



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東 名

上場会社名 三菱地所株式会社

コード番号 8802 URL <http://www.mec.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 杉山 博孝

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 川崎 正人

TEL 03-3287-5200

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	242,147	8.2	47,340	27.0	45,219	33.5	27,400	17.6
28年3月期第1四半期	223,847	9.6	37,264	34.2	33,877	38.3	23,296	△8.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △3,848百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 24,701百万円 (△30.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	19.75	19.74
28年3月期第1四半期	16.79	16.79

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,269,607		1,639,308			28.3
28年3月期	5,311,840		1,659,180			28.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,491,933百万円 28年3月期 1,509,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年3月期	—	7.00	—	9.00	円 銭	16.00
29年3月期	—					
29年3月期(予想)		8.00	—	8.00	円 銭	16.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,102,000	9.2	175,000	5.3	150,000	3.6	86,000	3.1	61.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	1,390,397,097 株	28年3月期	1,390,397,097 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	2,965,047 株	28年3月期	2,957,749 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	1,387,435,397 株	28年3月期1Q	1,387,476,474 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の業績は、営業収益が242,147百万円で前年同期に比べ18,300百万円の増収（+8.2%）、営業利益は47,340百万円で10,075百万円の増益（+27.0%）、経常利益は45,219百万円で11,341百万円の増益（+33.5%）となりました。

特別損益につきましては、前年同期において投資有価証券売却益6,474百万円を特別利益に計上したのに対して、当第1四半期においては、受取和解金1,966百万円を特別利益に、固定資産除却関連損1,794百万円を特別損失に計上しております。

この結果、税金等調整前四半期純利益は45,391百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ4,104百万円増益（+17.6%）の27,400百万円となりました。

当第1四半期（平成28年4月1日～平成28年6月30日）の業績及び各セグメントの業績は次の通りであります。

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期	当第1四半期	増減
営業収益	223,847	242,147	18,300
営業利益	37,264	47,340	10,075
経常利益	33,877	45,219	11,341
親会社株主に帰属する 四半期純利益	23,296	27,400	4,104

（単位：百万円）

	前第1四半期		当第1四半期	
	営業収益	営業利益又は 営業損失（△）	営業収益	営業利益又は 営業損失（△）
ビル事業	105,776	30,166	111,632	32,632
生活産業不動産事業	20,207	4,882	19,826	5,327
住宅事業	69,269	1,024	70,844	1,269
海外事業	13,594	3,788	20,540	11,475
投資マネジメント事業	5,581	995	5,835	1,574
設計監理事業	2,754	△505	3,592	△201
ホテル事業	8,036	452	8,431	610
不動産サービス事業	2,928	△607	5,187	△237
その他の事業	881	4	970	76
調整額	△5,183	△2,936	△4,713	△5,186
合 計	223,847	37,264	242,147	47,340

(a) ビル事業

- 当第1四半期においては、平成27年11月に竣工した「大名古屋ビル」等の収益が寄与したことから、建物賃貸収益は前年同期に比べ、増収となりました。
なお、当社の平成28年6月末の空室率は2.34%となっております。
- この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ5,856百万円増収の111,632百万円となり、営業利益は2,466百万円増益の32,632百万円となりました。
- 平成20年からの10年間となる「第2ステージ」では、「第1ステージ」から取り組んできた丸の内再構築の更なる「拡がり」と「深まり」を目指し、「大手町・丸の内・有楽町地区」全域にその効果を波及させる計画であり、「大手町ホトリア」街区において「大手門タワー」が平成27年11月に、「大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 及び 宿泊施設棟」が平成28年4月に竣工しました。なお、引き続き「大手町ホトリア」街区においては、「大手町パークビル」(平成28年度竣工予定)の工事が順調に進捗しております。
- 当年度の業績につきましては、営業収益4,430億円、営業利益1,120億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第1四半期		当第1四半期	
	貸付面積等	営業収益	貸付面積等	営業収益
建物賃貸	貸付面積	88,512	貸付面積	91,901
	(所有) 2,165,098㎡		(所有) 2,123,096㎡	
	(転貸) 1,344,540㎡		(転貸) 1,380,846㎡	
	合計 3,509,638㎡		合計 3,503,942㎡	
ビル運営管理受託	管理受託面積 2,051,904㎡	5,204	管理受託面積 2,259,986㎡	5,398
営繕請負工事	受注件数 1,030件	3,505	受注件数 1,091件	2,351
	完成件数 922件		完成件数 1,021件	
地域冷暖房	供給先 オフィスビル88棟 ホテル5棟 地下鉄16駅舎	1,923	供給先 オフィスビル88棟 ホテル5棟 地下鉄16駅舎	1,909
その他	—	6,630	—	10,071
合 計	—	105,776	—	111,632

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(b) 生活産業不動産事業

- ・当第1四半期においては、前年同期のアウトレット（酒々井第2期）開業効果の反動等により、減収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ381百万円減収の19,826百万円となりましたが、営業利益は前年同期にアウトレット開業費を計上した反動等により445百万円増益の5,327百万円となりました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益850億円、営業利益240億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第1四半期	当第1四半期
生活産業不動産	20,207	19,826
合 計	20,207	19,826

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(c) 住宅事業

- ・マンション事業の主な売上計上物件
 「ザ・パークハウス文京江戸川橋」 (東京都文京区)
 「ザ・パークハウス市川妙典」 (千葉県市川市)
 「ザ・パークハウス北赤羽」 (東京都北区)
 「ザ・パークハウス志村坂上」 (東京都板橋区)
 「ザ・パークハウス桜新町翠邸」 (東京都世田谷区)
- ・当第1四半期においては、マンション売上計上戸数が前年同期に比べ減少しましたが、賃貸住宅事業の売上等の増加により、増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ1,575百万円増収の70,844百万円となり、営業利益は244百万円増益の1,269百万円となりました。
- ・当第1四半期の営業収益は通期見込みの約17%の水準となっておりますが、これはマンション等の竣工及び顧客への引渡しが年度末に集中する傾向にあることによる季節要因であります。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益4,260億円、営業利益280億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第1四半期		当第1四半期	
	販売数量等	営業収益	販売数量等	営業収益
マンション	売上計上戸数 522戸	39,214	売上計上戸数 390戸	21,767
住宅管理業務受託	受託件数 328,997件	11,037	受託件数 334,278件	11,402
注文住宅	—	3,788	—	3,390
その他	—	15,228	—	34,284
合 計	—	69,269	—	70,844

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。
 3. 他社との共同事業物件の売上計上戸数及び金額は当社持分によっております。

(d) 海外事業

- ・当第1四半期においては、一過性の収益を計上したこと等により、増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ6,945百万円増収の20,540百万円となり、営業利益は7,686百万円増益の11,475百万円となりました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益650億円、営業利益220億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第1四半期		当第1四半期	
	貸付面積等		貸付面積等	
不動産開発・賃貸	貸付面積	540,648㎡	貸付面積	403,352㎡
	管理受託面積	210,216㎡	管理受託面積	205,538㎡
その他	—		—	
合 計	—		—	
		営業収益		営業収益
		12,716		19,690
		878		849
		13,594		20,540

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(e) 投資マネジメント事業

- ・当第1四半期においては、当社等が出資しているファンドの物件売却に伴う分配収入が増加し、増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ254百万円増収の5,835百万円となり、営業利益は579百万円増益の1,574百万円となりました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益220億円、営業利益30億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第1四半期	当第1四半期
投資マネジメント	5,581	5,835
合 計	5,581	5,835

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(f) 設計監理事業

- ・(株)三菱地所設計において、「大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 及び 宿泊施設棟」(東京都千代田区)等の設計監理業務他の収益を計上しました。
- ・当第1四半期においては、設計監理収益及び内装工事収益は1件当たり金額が増加したことにより増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ838百万円増収の3,592百万円となり、営業損失は304百万円改善し201百万円となりました。
- ・当第1四半期の営業収益は通期見込みの約18%の水準となっておりますが、これは業務の完成が年度末に集中する傾向にあることによる季節要因であります。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益200億円、営業利益5億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第1四半期		当第1四半期	
	売上件数等	営業収益	売上件数等	営業収益
設計監理	受注件数	253件	受注件数	284件
	売上件数	214件	売上件数	229件
内装工事	受注件数	47件	受注件数	54件
	売上件数	33件	売上件数	27件
その他	—	309	—	—
合 計	—	2,754	—	3,592

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(g) ホテル事業

- ・ホテル事業統括会社である(株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツを中心に、「ロイヤルパークホテルズ」各ホテルの体質強化及び「ロイヤルパークホテル ザ (+都市名)」のブランド名による新たなホテル事業の展開を図っております。
- ・当第1四半期においては、宿泊部門収益等が増加したことにより、営業収益は前年同期に比べ394百万円増収の8,431百万円となり、営業利益は158百万円増益の610百万円となりました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益340億円、営業利益20億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第1四半期	当第1四半期
宿泊部門	3,816	4,048
レストラン・バー部門	1,628	1,641
宴会部門	2,031	2,246
その他	561	494
合 計	8,036	8,431

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(h) 不動産サービス事業

- ・当第1四半期においては、取扱件数及び1件当たりの手数料が増加したことにより、不動産仲介収益は増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ2,258百万円増収の5,187百万円となり、営業損失は370百万円改善し237百万円の損失を計上しました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益230億円、営業利益15億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第1四半期		当第1四半期	
	売上件数等	営業収益	売上件数等	営業収益
不動産仲介	取扱件数 238件	1,219	取扱件数 253件	1,479
その他	—	1,708	—	3,707
合 計	—	2,928	—	5,187

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の実績等を勘案した結果、現時点において平成28年5月11日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ333百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,983	337,435
受取手形及び営業未収入金	35,261	30,453
有価証券	14	3,392
販売用不動産	54,827	39,439
仕掛販売用不動産	366,354	399,343
開発用不動産	8,905	8,817
未成工事支出金	7,942	10,524
その他のたな卸資産	1,014	953
エクイティ出資	276,842	274,344
繰延税金資産	14,552	15,031
その他	55,764	61,107
貸倒引当金	△528	△478
流動資産合計	1,233,935	1,180,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,217,339	2,262,232
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,330,845	△1,335,054
建物及び構築物（純額）	886,494	927,178
機械装置及び運搬具	92,957	90,522
減価償却累計額及び減損損失累計額	△71,017	△69,038
機械装置及び運搬具（純額）	21,939	21,483
土地	1,955,451	1,929,738
信託土地	549,811	572,634
建設仮勘定	122,261	117,739
その他	44,797	44,074
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,692	△29,186
その他（純額）	15,105	14,888
有形固定資産合計	3,551,062	3,583,662
無形固定資産		
借地権	75,494	75,138
その他	32,289	29,657
無形固定資産合計	107,784	104,796
投資その他の資産		
投資有価証券	216,334	203,380
長期貸付金	1,406	1,381
敷金及び保証金	115,382	118,038
退職給付に係る資産	9,810	9,781
繰延税金資産	16,170	10,750
その他	61,578	59,001
貸倒引当金	△1,623	△1,550
投資その他の資産合計	419,058	400,783
固定資産合計	4,077,904	4,089,241
資産合計	5,311,840	5,269,607

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	58,331	46,275
短期借入金	103,125	95,545
1年内返済予定の長期借入金	163,651	180,503
1年内償還予定の社債	78,023	67,999
未払法人税等	22,903	7,183
繰延税金負債	—	145
事業譲渡損失引当金	10,570	—
その他	234,271	188,511
流動負債合計	670,877	586,163
固定負債		
社債	825,000	820,000
長期借入金	1,114,426	1,188,418
受入敷金保証金	393,309	394,736
繰延税金負債	180,205	176,313
再評価に係る繰延税金負債	265,912	265,912
退職給付に係る負債	32,464	32,097
役員退職慰労引当金	685	554
環境対策引当金	5,068	5,065
負ののれん	83,827	86,415
その他	80,882	74,622
固定負債合計	2,981,782	3,044,135
負債合計	3,652,660	3,630,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,373	141,373
資本剰余金	161,188	161,196
利益剰余金	600,116	615,030
自己株式	△5,385	△5,400
株主資本合計	897,293	912,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,945	79,700
繰延ヘッジ損益	△30	△352
土地再評価差額金	521,248	521,249
為替換算調整勘定	13,900	△9,096
退職給付に係る調整累計額	△12,676	△11,766
その他の包括利益累計額合計	612,387	579,733
新株予約権	529	529
非支配株主持分	148,970	146,845
純資産合計	1,659,180	1,639,308
負債純資産合計	5,311,840	5,269,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
営業収益	223,847	242,147
営業原価	168,764	174,264
営業総利益	55,082	67,882
販売費及び一般管理費	17,818	20,542
営業利益	37,264	47,340
営業外収益		
受取利息	82	73
受取配当金	2,129	2,030
持分法による投資利益	310	581
為替差益	—	1,213
その他	964	1,479
営業外収益合計	3,487	5,378
営業外費用		
支払利息	4,822	5,597
固定資産除却損	710	768
その他	1,341	1,133
営業外費用合計	6,875	7,499
経常利益	33,877	45,219
特別利益		
投資有価証券売却益	6,474	—
受取和解金	—	1,966
特別利益合計	6,474	1,966
特別損失		
固定資産除却関連損	—	1,794
特別損失合計	—	1,794
税金等調整前四半期純利益	40,351	45,391
法人税、住民税及び事業税	10,196	10,776
法人税等調整額	3,305	4,120
法人税等合計	13,501	14,897
四半期純利益	26,849	30,493
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,553	3,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,296	27,400

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	26,849	30,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,645	△10,246
繰延ヘッジ損益	△33	△558
土地再評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△6,611	△23,861
退職給付に係る調整額	△154	917
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△593
その他の包括利益合計	△2,148	△34,342
四半期包括利益	24,701	△3,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,280	△5,253
非支配株主に係る四半期包括利益	3,420	1,404

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,351	45,391
減価償却費	17,574	18,019
有形固定資産除売却損益 (△は益)	364	473
有価証券売却損益 (△は益)	△6,474	△225
有価証券評価損益 (△は益)	—	497
減損損失	—	119
社債発行費	0	98
のれん償却額	1,462	1,407
持分法による投資損益 (△は益)	△310	△581
引当金の増減額 (△は減少)	27	△522
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△515	1,100
受取利息及び受取配当金	△2,212	△2,104
支払利息	4,827	5,597
売上債権の増減額 (△は増加)	12,242	4,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,598	△16,873
エクイティ出資の増減額 (△は増加)	9,241	△6,843
前渡金の増減額 (△は増加)	△6,729	645
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△589	△2,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,632	△14,497
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,102	2,162
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△1,170	1,373
その他	△7,802	△67,481
小計	953	△29,924
利息及び配当金の受取額	2,678	2,313
利息の支払額	△5,451	△5,795
法人税等の支払額	△10,998	△25,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,818	△59,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50	50
定期預金の預入による支出	△35	△35
有形固定資産の売却による収入	705	76
有形固定資産の取得による支出	△56,377	△70,776
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,494	272
投資有価証券の取得による支出	△79	△528
借地権の売却による収入	319	—
短期貸付金の回収による収入	3	2
長期貸付金の回収による収入	13	23
共同事業による収入	6	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△2,776
その他	30	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,869	△73,666

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,721	△3,262
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△7,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△193	△174
長期借入れによる収入	71,358	111,012
長期借入金の返済による支出	△4,208	△10,611
社債の発行による収入	—	14,901
社債の償還による支出	△6,448	△30,585
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△73
自己株式の純増減額 (△は増加)	△56	△15
配当金の支払額	△10,922	△12,437
非支配株主への配当金の支払額	△1,480	△3,537
その他	△5,518	△1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,251	64,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,716	△3,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,154	△72,154
現金及び現金同等物の期首残高	198,489	412,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	178,335	340,237

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。